

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③対象数、単価等 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	事業の実績及び効果
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
1	単	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症が住民へ与えた打撃は大きく、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付金を給付することで物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことができる。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,150世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(7,150世帯)	R5.7	R6.1	214,500,000	214,500,000	-	214,500,000	-	-	-	コロナ禍による物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、1世帯あたり30,000円を支援することで、経済的負担を軽減することができた。
2	単	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】(事務費)	①新型コロナウイルス感染症が住民へ与えた打撃は大きく、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付金を給付することで物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うために必要な事務経費。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③ 事務費 18,457千円(需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) 需用費52千円、役務費2,730千円、委託料15,323千円、使用料及び賃借料352千円 ④交付対象世帯 7,150世帯	R5.7	R6.1	18,457,637	17,875,000	-	17,875,000	-	-	582,637	コロナ禍による物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、1世帯あたり30,000円を支援することで、経済的負担を軽減することができた。
7	単	商工観光課	宇城市LPガス価格高騰対応生活者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金(16,572世帯×6千円)＋事務費(20,152千円) 県交付金充当額 59,792千円(事務費内訳) ・人件費 144,720千円 ・管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円 ・振込手数料 133,430千円 ・システム構築等 10,810千円 ・郵便代 46,231千円 ・業務管理費 134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本市負担分20,152千円 ④宇城市内LPガス使用世帯(16,572世帯)	R5.7	R6.2	74,900,000	49,378,000	-	49,378,000	-	-	25,522,000	コロナ禍によるガス代等の燃料費の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯への現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し補助金を交付することで、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減することができた。
8	単	学校施設課	学校給食費物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症が住民へ与えた打撃は大きく、食材費高騰の影響による保護者の給食費追加負担を回避するとともに安全安心の学校給食運営を維持するため、本支援金を活用することで新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援する。 ②学校給食食材費(教職員分は除く) ③熊本県学校給食会が納入する食品の単価のR4とR5を比べ、平均値上げ率(12%)を設定。小学校1人当たり月額500円、中学校1人当たり月額560円。支援期間は8月30日から3月24日(予定) ・小学校2,982人×500円×7ヶ月 ・中学校1,512人×560円×7ヶ月 ④9施設(センター1、単独校8)から給食の提供を受けている児童生徒の保護者4,468人(延べ・教職員を除く)	R5.8	R6.3	13,682,414	13,682,000	-	13,682,000	-	-	414	対象期間中の食材費支出額については、徴収した給食費を上回り、物価高騰の影響を受けたが、本交付金を活用することで給食費の追加徴収を回避することができた。また、給食費の追加徴収回避により、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯の負担を軽減することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

N o	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③対象数、単価等 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						事業の実績及び効果	
							総事業費 (B+G)	B				G 補助対象外経費		
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額			F その他
9	単	子ども未来課	保育所等物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化等により、物価高騰の影響を受けている保育施設等に対し、光熱水費・燃料費の上昇分の一部を支援することで、安定した運営の確保を支援する。 ②補助金 ③市内23施設 利用定員20人～59人以下 140千円×4施設 利用定員60人以上 252千円×19施設 補助単価は県補助金上限額 県物価高騰対策支援事業補助金充当額2,674千円 ④宇城市内私立保育所、認定こども園	R5.11	R5.12	1,823,000	518,000	-	518,000	-	-	1,305,000	コロナ禍による価格高騰に対応するため、影響を受けている保育施設等に対し、補助金を交付することで、安定した運営の確保を支援することができた。
10	単	商工観光課	物価高騰対策商品券事業	①新型コロナウイルス感染症が住民へ与えた打撃は大きく、物価高騰による市民への生活への影響を緩和することを目的として、市民事業者の事業持続化を促進することに加え、地域における消費を喚起・下支えするために全市民に商品券を交付する。 ②負担金(取扱事業所の換金請求分)委託料(商品券の取扱事業所の募集、商品券等の印刷製本費、事業運営に係る人件費等) ③負担金290,000千円(58,000人×5千円) 委託料28,057千円(商品券発送23,687千円、職員派遣3,085千円、消耗品385千円、システム改修900千円) 職員時間外勤務手当1,332千円 県交付金充当額159,028千円 一般財源1,332千円 ④住民基本台帳の人数(58,000人)	R5.7	R6.1	298,630,867	160,082,000	-	160,082,000	-	-	138,548,867	市民一人に5,000円分の商品券を郵送し、消費の喚起を促し、生活者を支援することができた。また、消費の喚起を促し、低迷する市内経済の早期回復を図ることができた。
11	補	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続するため、感染者等が発生した場合の対応や学校における効果的な換気対策を実施するための物品購入費。 ②消耗品費、備品費、通信運搬費、委託費 ③児童生徒数(1-300人)90万円×10校、(301-500人)135万円×6校、(501人以上)180万円×1校 うち国庫補助(補助対象経費の1/2) ④市立小・中学校(小学校12校、中学校5校)	R5.4	R6.3	4,993,120	4,992,000	2,496,000	2,496,000	-	-	1,120	各学校の実情に応じ、Co2モニターや空気清浄機等の感染症対策のための換気用備品が充実した。
12	単	健康づくり推進課	庁舎等新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止対策のため、消毒を行い、公共空間での感染の機会・拡大を削減する。 ②感染予防のため手指消毒薬の確保、施設消毒用物品の確保、クラスター発生時の施設消毒業務委託 ③・速乾性手指消毒液220,000円 ・手指消毒液17L459,000円 ・施設・物品消毒液198,000円 ・ペーパータオル55,000円 ・消毒委託料(本庁規模)330,000円 ・消毒委託料(保健センター規模)165,000円 ④市役所本庁・4支所・保健福祉センター	R5.4	R6.2	247,650	150,000	-	150,000	-	-	97,650	手指消毒液、ペーパータオル等を十分に確保することができ、公共施設における感染拡大を未然に防ぐことができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③対象数、単価等 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	事業の実績及び効果
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
13	単	商工観光課	物価高騰対策商品券事業(通常分)	①新型コロナウイルス感染症が住民へ与えた打撃は大きく、物価高騰による市民への生活への影響を緩和することを目的として、市民事業者の事業持続化を促進することに加え、地域における消費を喚起・下支えるために全市民に商品券を交付する。(No.10の事業と一体として実施する。) ②負担金(取扱事業所の換金請求分)委託料(商品券の取扱事業所の募集、商品券等の印刷製本費、事業陰影に係る人件費等) ③負担金290,000千円(58,000人×5千円)のうち9,450千円 県交付金充当額159,028千円のうち4,725千円 ④住民基本台帳の人数(58,000人)のうち1,890人	R5.7	R6.1	6,940,000	6,940,000	-	6,940,000	-	-	-	市民一人に5,000円分の商品券を郵送し、消費の喚起を促し、生活者を支援することができた。
14	単	子ども未来課	副食費補足給付事業(物価高騰分)	①新型コロナウイルス感染症の長期化等により、物価高騰の影響を受けている保育所等入所児童の保護者の経済的負担軽減のため、副食費増額分の補助を行うことで、子育て世帯を支援する。 ②副食費(物価高騰分)の補助 ③物価高騰分として、一人当たり月200円を補助 905人×200円×12月＝2,172千円(R5.4月入所者分) 24人×200円×11月＝53千円(途中入所者分) 県物価高騰対策支援事業補助金充当額1,112千円 ④保育所等入所児童の保護者	R5.6	R6.2	1,112,000	1,112,000		1,112,000				コロナ禍による物価高騰の影響を受けている保育所等入所児童の保護者の経済的負担軽減のため、副食費増額分の補助を行うことで、子育て世帯を支援することができた。
15	単	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の長期化等により生活に困窮している市民(緊急小口資金等の特例貸付の借受人や生活困窮者自立支援金の受給終了者等)に対して、プッシュ型によるフォローアップ支援等を強化するために、柔軟な相談支援体制の充実と生活困窮者自立支援制度の機能強化を図る。 ②委託費、職員時間外勤務手当 ③委託費4,136,000円 給料×1名708,000円、職員手当×1名327,000円(諸手当52,000円、賞与275,000円)、非常勤職員報酬×1名2,365,000円、共済費×1名693,000円(法定福利費584,000円、退職手当91,000円、福利厚生費18,000円)、消耗品費16,000円、印刷費15,000円、役務費2,000円、負担金10,000円 職員時間外勤務手当864,000円(新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充によるもののみ) ④社会福祉法人宇城市社会福祉協議会	R5.4	R6.3	4,468,534	4,465,400	3,351,400	1,114,000			3,134	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者等への支援ニーズの増大に加え、孤独・孤立問題の深刻化等、従来の支援ニーズよりも多様化している現状を踏まえ、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金の生活困窮者自立支援機能強化事業を活用し、自立相談支援員を1人増員して相談支援体制の強化を図った。